三一九　ジンバブエ共和国における公平かつ透明性のある選挙支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　一九　四

三二〇　リベリア共和国における選挙における治安の支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二〇　二

三二一　外国公文書の認証を不要とする条約へのグアテマラ共和国の加入に関する件　二〇　二

三二二　紛失の届出により失効した旅券の告示　二一　203　一一

三二三　国際連合安全保障理事会決議第二千三百七十五号（北朝鮮による核実験に関する決議）に関する件　二二　特20　一

三二四　北朝鮮に関連する国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となる者を指定する件の一部を改正する件　二二　特20　四

三二五　核物質の防護に関する条約の改正のナミビア共和国による批准に関する件　二五　三

三二六　ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件　二五　三

三二七　ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画のための贈与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件　二七　四

三三八　国道六号線地すべり防止計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　四

三三九　ラオス人民民主共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二八　四

三四〇　ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とアルゼンチン共和国政府との間の協力覚書の署名に関する件　二九　七

○財務省

二四四　中華人民共和国（香港地域及びマカオ地域を除く。）を原産地とする高重合度ポリエチレンテレフタレートについて暫定的な不当廉売関税を課することが決定した件　一　189　五八

二四五―二四九　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　七　一

二五〇　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　七　四

二五一―二五八　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一二　196　九

二五九　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一二　196　一五

二六〇―二六二　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　一二　196　一六

二六三　個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入する租税特別措置法第二十八条第一項第四号に掲げる負担金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する同法第六十六条の十一第一項第五号に掲げる負担金に係る公益法人等並びに基金及び期間を指定する件の一部を改正する件　一九　四

二六四　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二二　四

二六五　中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係る関税定率法第八条第五項に規定する調査の期間の延長の件　二七　四

二六六　各都道府県共同募金会が平成二十九年十月一日から平成三十年三月三十一日までの間に募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件　二九　八

二六七　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十九年度の初日から平成二十九年八月三十一日までの輸入数量を告示する件　二九　八

二六八　平成二十九年度の初日から平成二十九年八月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量及び各協定対象外輸入数量を告示する件　二九　九

二六九　平成二十九年度の初日から平成二十九年八月三十一日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件　二九　九

二七〇　平成二十九年度の初日から平成二十九年八月三十一日までの生鮮等牛肉（オーストラリア原産品に限る。）及び冷凍牛肉（オーストラリア原産品に限る。）の各輸入数量を告示する件　二九　九

○財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省

一一　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則第七条の四第一号イ及びロの規定に基づく主務大臣が定める市町村を定める件　七　四

○財務省、農林水産省

一六　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二一　六